



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
 問合せ先責任者(役職名) IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	144,302	6.1	7,252	△17.4	7,151	0.3	4,761	3.5
29年3月期第1四半期	136,058	△2.4	8,779	2.0	7,131	△11.3	4,600	△10.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 10,372百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,245百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.43	14.42
29年3月期第1四半期	13.87	13.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	599,284	327,430	51.9
29年3月期	592,900	321,551	51.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 310,790百万円 29年3月期 305,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	11.3	43,000	29.7	39,000	42.2	23,000	12.3	69.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	350,000,000株	29年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	21,470,446株	29年3月期	19,834,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	329,963,118株	29年3月期1Q	331,663,263株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年8月8日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済が堅調に推移するなか、当社グループの当第1四半期の業績は、引き続き海外市場を中心に拡販が進み、売上高は四半期として過去最高の144,302百万円(前年同期比6.1%増)となりました。経常利益は7,151百万円(前年同期比0.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,761百万円(前年同期比3.5%増)とそれぞれ前年実績を上回りましたが、営業利益は一部原料の価格急騰が大きく影響し7,252百万円(前年同期比17.4%減)と前年実績を下回りました。

各セグメントの状況は次の通りです。

① Material Solutions Unit

Performance Polymersのモディファイヤーは、旺盛な需要が続くなか、マレーシア新設備が本年3月に稼働し、能力不足が解消され販売数量が大きく増加しました。しかしながら、新設備の早期フル稼働に備えて大量に調達した主要原料ブタジエン価格の急変(急騰・急落)により、当四半期は大幅な採算悪化となりました。第2四半期以降は、この一時的なブタジエンの影響が解消されるとともに、生産能力増強により拡販が進むことから一層の収益拡大がはかれる見通しです。

変成シリコーンポリマーは、グローバルに用途拡大が進み着実に販売数量が増加しました。また、マレーシア新生産設備は本年7月に計画通り稼働し、すでに販売を開始しております。

Vinyls and Chlor-Alkaliは、一般用塩化ビニル樹脂およびか性ソーダのアジア市場での販売が好調に推移するとともに、米国市場を中心として塩素化塩ビなど塩ビ系特殊樹脂の販売が順調に拡大しました。

② Quality of Life Solutions Unit

Foam & Residential Techsは、販売数量が増加しましたが、スチレンモノマーなどの主要原料価格の上昇の影響を受け減益となりました。需要期に入る第2四半期は販売価格の修正と拡販が進む見通しです。

Performance Fibersは、パイル市場の旺盛な需要が戻り、頭髮市場も前年度第3・4四半期を底に需要が回復しております。しかしながら、新設のマレーシア工場の競争力の十分な活用が出来ず、原料価格の上昇も加わり採算は悪化しました。第2四半期以降は、需要回復とマレーシア生産品の本格寄与により収益が改善する見通しです。

E&I Technologyの需要は順調に拡大しており、ピクシオなど高機能品の販売数量が増加し、また遅れていた超耐熱ポリイミドフィルムの生産体制整備が進み、採算が改善しました。第2四半期以降は引き合いが旺盛な大手スマートフォンメーカーの新規モデルなどの大型需要が加わり、能力増強した設備を戦力化させ採算を向上させます。

PV & Energy managementは、昨年上市した高効率瓦一体型太陽電池の大手ハウスメーカー向け出荷が順調に拡大しています。今後は、太陽電池事業を軸に、住宅のネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)に貢献するエネルギーソリューションの提供に注力してまいります。

③ Health Care Solutions Unit

Medical Devicesは、国内外で販売が堅調に推移しました。第2四半期以降はインターベンション事業で他社との共同事業をさらに進展させ、また米国での販売体制強化により血液浄化事業を一層拡大させます。

Pharmaは、APIやバイオロジクス事業が順調に推移しましたが、中間体は販売が集中した前年度第1四半期に比べ当四半期は販売数量が減少しました。

④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisは、新規の食品素材を武器にした大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの提案型営業が実を結び販売が拡大しました。

Supplemental Nutritionは、還元型コエンザイムQ10の認知度向上とともに、生産性改善により収益性が向上しました。第2四半期以降は米国を中心に販売の増加が見込まれます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、投資有価証券や有形固定資産の増加等により、前期末に比べ6,384百万円増の599,284百万円となりました。負債は、未払費用の増加等により504百万円増の271,853百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により5,879百万円増の327,430百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前四半期純利益等により8,844百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により9,842百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出等により5,711百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、34,444百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、主要各国の政治動向や新興国の景気動向、地政学的リスクなど不透明な要素があるものの、引き続き緩やかな回復が見込まれます。

このような事業環境のなか、第2四半期以降は、E&I Technologyにおける大手スマートフォンメーカーの新規モデル向けの販売、Performance Fibersにおけるアジア・アフリカ市場向けの販売が増加する見通しです。また、原料価格急騰の影響が解消されるとともに、旺盛な需要に対し継続的に実施しているモディファイヤー、変成シリコーンポリマーなどの供給能力の増強を武器に拡販を進める計画です。

以上のことから、平成29年5月12日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,116	34,874
受取手形及び売掛金	125,482	127,205
有価証券	110	110
商品及び製品	52,493	54,155
仕掛品	10,148	9,471
原材料及び貯蔵品	34,106	34,526
その他	17,334	20,284
貸倒引当金	△353	△354
流動資産合計	280,439	280,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,073	74,631
機械装置及び運搬具(純額)	98,666	101,763
その他(純額)	52,803	52,102
有形固定資産合計	225,544	228,498
無形固定資産		
のれん	3,322	3,509
その他	6,929	6,730
無形固定資産合計	10,251	10,239
投資その他の資産		
投資有価証券	62,584	67,627
その他	14,309	12,921
貸倒引当金	△228	△275
投資その他の資産合計	76,665	80,273
固定資産合計	312,461	319,011
資産合計	592,900	599,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,058	70,776
短期借入金	52,294	51,839
未払法人税等	3,390	2,349
引当金	135	16
その他	40,122	44,533
流動負債合計	169,001	169,514
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,336	49,927
引当金	319	279
退職給付に係る負債	37,310	37,272
その他	4,381	4,859
固定負債合計	102,347	102,339
負債合計	271,349	271,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,813	32,803
利益剰余金	248,523	250,305
自己株式	△16,753	△18,122
株主資本合計	297,630	298,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,338	25,464
繰延ヘッジ損益	△61	△99
為替換算調整勘定	△5,105	△3,403
退職給付に係る調整累計額	△9,653	△9,204
その他の包括利益累計額合計	7,518	12,757
新株予約権	271	263
非支配株主持分	16,130	16,377
純資産合計	321,551	327,430
負債純資産合計	592,900	599,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	136,058	144,302
売上原価	94,321	104,526
売上総利益	41,737	39,776
販売費及び一般管理費	32,957	32,523
営業利益	8,779	7,252
営業外収益		
受取配当金	733	715
為替差益	—	261
持分法による投資利益	37	32
その他	164	182
営業外収益合計	935	1,192
営業外費用		
支払利息	324	388
固定資産除却損	485	390
為替差損	1,349	—
その他	424	514
営業外費用合計	2,584	1,293
経常利益	7,131	7,151
特別損失		
訴訟関連費用	184	281
特別損失合計	184	281
税金等調整前四半期純利益	6,946	6,869
法人税、住民税及び事業税	2,346	2,310
法人税等調整額	△271	△344
法人税等合計	2,075	1,966
四半期純利益	4,871	4,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	270	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,600	4,761

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,871	4,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△703	3,191
繰延ヘッジ損益	△2	△38
為替換算調整勘定	△6,845	1,862
退職給付に係る調整額	436	449
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	△7,116	5,469
四半期包括利益	△2,245	10,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,173	10,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,946	6,869
減価償却費	6,634	7,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	541	566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	29
受取利息及び受取配当金	△747	△730
支払利息	324	388
持分法による投資損益(△は益)	△37	△32
固定資産処分損益(△は益)	130	146
売上債権の増減額(△は増加)	3,584	△1,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,163	△838
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,023	△2,616
その他	3,125	1,145
小計	19,657	11,059
利息及び配当金の受取額	750	740
利息の支払額	△239	△254
法人税等の支払額	△3,464	△2,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,705	8,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,116	△8,732
無形固定資産の取得による支出	△425	△332
投資有価証券の取得による支出	△10	△511
投資有価証券の売却による収入	-	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	-
貸付けによる支出	△67	△786
貸付金の回収による収入	30	733
その他	△403	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,095	△9,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,568	304
長期借入れによる収入	17	48
長期借入金の返済による支出	△590	△1,347
リース債務の返済による支出	△44	△182
自己株式の取得による支出	△1	△1,502
自己株式の売却による収入	87	95
配当金の支払額	△3,330	△2,979
非支配株主への配当金の支払額	△155	△127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,585	△5,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△881	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△857	△6,573
現金及び現金同等物の期首残高	43,161	41,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,303	34,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,090	34,362	11,885	39,477	135,815	242	136,058	—	136,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	274	4	—	4	283	390	673	△673	—
計	50,365	34,366	11,885	39,481	136,099	633	136,732	△673	136,058
セグメント利益	5,674	4,513	2,790	956	13,934	104	14,039	△5,260	8,779

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,934
「その他」の区分の利益	104
セグメント間取引消去	△13
全社費用(注)	△5,255
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	8,779

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,034	35,618	11,209	40,051	143,914	387	144,302	—	144,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	313	5	—	10	329	265	595	△595	—
計	57,347	35,624	11,209	40,062	144,244	653	144,897	△595	144,302
セグメント利益	5,747	2,839	2,364	1,220	12,172	244	12,416	△5,164	7,252

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,172
「その他」の区分の利益	244
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△5,173
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	7,252

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から新たにスタートした中期経営計画において、地球環境保護や人口の増加、食糧問題、高齢化社会における健康増進など、社会が抱える様々な課題の解決やI o T、A Iなどの技術革新による新たな価値創出を通じて社会の発展への貢献を加速させるため、経営システムを大きく変更しました。

事業部門を「Solutions Vehicle」に改称し、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織としました。合わせて、9つの「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つの新しいドメイン (Solutions Unit) に刷新しました。

この経営システムの変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「化成品」「機能性樹脂」「発泡樹脂製品」「食品」「ライフサイエンス」「エレクトロニクス」「合成繊維、その他」としていた報告セグメントを、新たな事業ドメインに沿った区分としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers	モディファイヤー、 変成シリコンポリマー、生分解性ポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	発泡スチレン樹脂・成型品、 押出法発泡ポリスチレンボード、 ビーズ法発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法 (外断熱・二重通気工法)
	E & I Technology	超耐熱ポリイミドフィルム、光学材料、 超高熱伝導グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical Devices	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	医薬品 (A P I・中間体)、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能性食品素材
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、機能性肥料・飼料